

	地域名	事業名	事業概要
1	北海道下川町	森林バイオマスエネルギー導入事業	化石燃料を使用している暖房施設に、森林バイオマスを原料とした木質ボイラーを導入し二酸化炭素削減を行い、集中型・低炭素地域作りのモデルを構築する。このため、林地残材等の燃料化に必要な製造保管施設を整備するとともに、木質ボイラー等地域熱供給システムを導入する。
		BDF推進事業	家庭からの廃食用油回収によるBDFの製造を行い、ゴミ収集車用燃料として使用することで二酸化炭素削減に取り組む。このために必要な製造整備等を整備する。
2	横浜市	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	これまで市外等で処理されていた市有施設から排出される使用済食用油を回収し、民間事業者で精製後、地産地消の未利用エネルギーとして市有施設で使用する。
3	豊田市	エコカー普及推進事業	都心地区において電気自動車やプラグインハイブリッド車の充電設備を整備促進することにより、環境にやさしいエコカーを普及し、環境と調和した活力ある都心の形成と都市機能の集積を図り、集約型・低炭素型の都市づくりを推進する。
4	富山市	自転車市民共同利用システム導入事業	会員自動貸し出し型のコミュニティサイクルを導入し、市街地での自動車利用から自転車や徒歩へ移動手段の転換を促し、CO2排出量の削減を図る。また、コミュニティサイクルの導入により回遊性を強化し、中心市街地の活性化を図る。
5	飯田市	自転車市民共同利用システム推進事業	広範囲にわたり住居区域が分散している地域において、中心市街地にある公共施設等に電動自転車等を配置し、マイカー依存型の移動から、自転車と公共交通機関による移動への転換を誘導するモデル事業である。
		防犯灯LED化整備事業	市内広域に配置されている防犯灯の省エネを図るため、光源をLEDに置き換え二酸化炭素の削減を図る。
6	京都市	次世代型自動車普及促進事業	京都府との最重点協調施策として、電気自動車(公用車)を活用した市役所及び各種事業所間でのカーシェアリング等を行い電気自動車の普及促進を図る。このために必要な基盤整備として市内に充電設備の整備を行う。なお、一部の充電設備において太陽光発電を導入し「カーボン・ゼロ自動車」を実現する。
		森林バイオマスエネルギー資源活用事業	未利用間伐材を原料とするペレット製造施設の設置により、間伐材の新用途へ利用拡大することにより、低迷している林業経営の安定化を図り、林業の活性化と二酸化炭素の削減を目指す。また、廃棄焼却されていたコーヒー残渣を混合し、燃料として市場性を確保できる供給価格を構築する。
7	堺市	自転車市民共同利用システムによる環境保全型まちづくり事業	市街地を中心に市民が共同で利用できる自転車とサイクルポートを設け、公共交通機関と自転車による移動手段への転換を促進するシステムを構築する。また、市は本システムを率先的に活用し、公用車の利用から自転車への利用を進めていく。
8	北九州市	コミュニティサイクル導入促進事業	市街地にコミュニティサイクル用の設備を整え、過度なマイカー使用から公共交通や自転車の積極的な利用への転換を促進する。
9	水俣市	自転車市民共同利用システム事業	既に自転車共同利用拠点として整備されている水俣・新水俣駅とリンクし、新たに市内3箇所自転車共同利用の拠点を整備することで、マイカーからバスと自転車を組み合わせた移動手段への転換を図り、市が取り組んでいる自転車を利用したまちづくりを一層推進するとともに、二酸化炭素削減を図っていく。